

福岡県統計年鑑

昭和63年

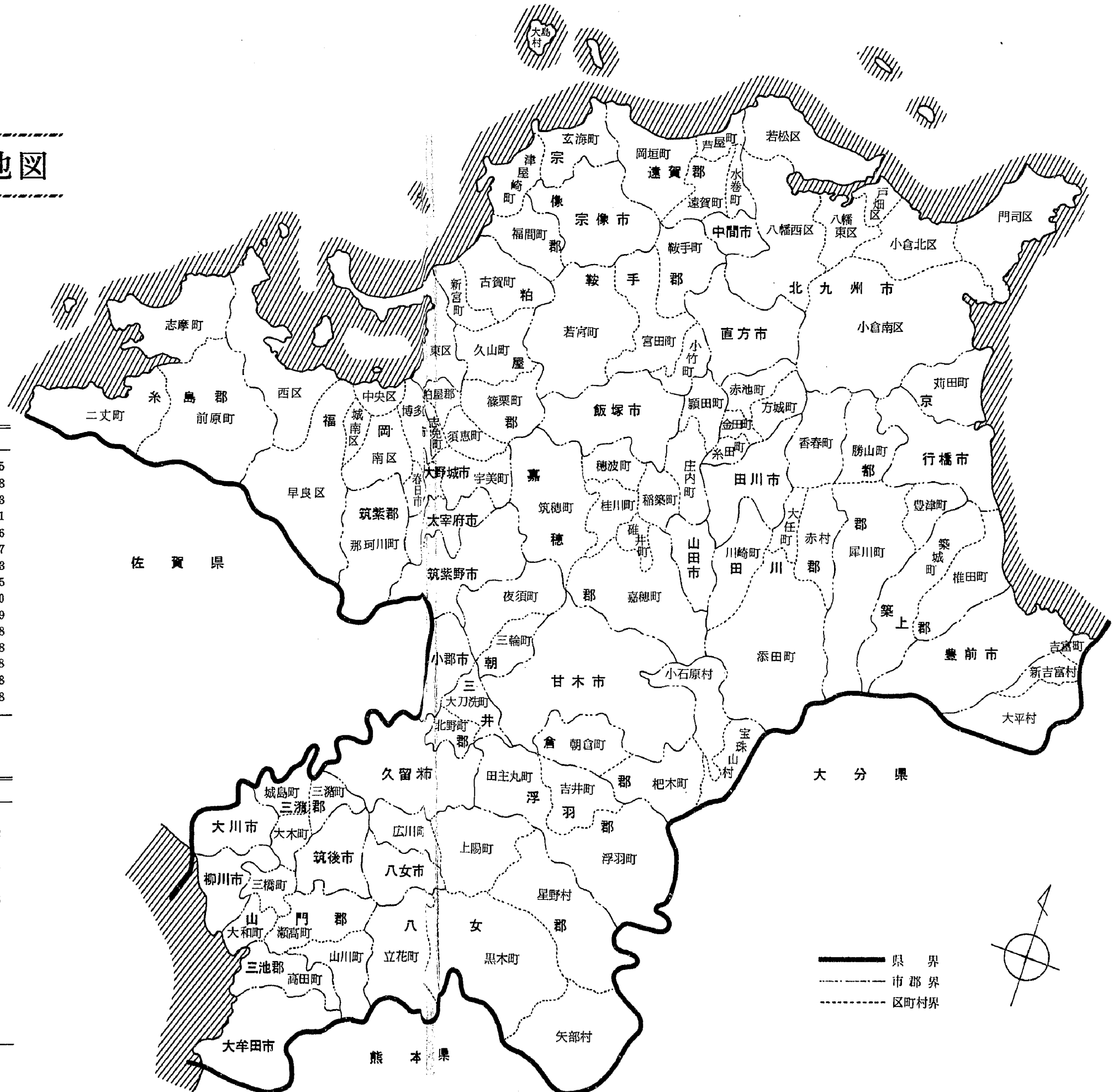
福岡県

福岡県統計年鑑

昭和六十三年

福岡県行政地図

(昭和63年12月31日現在)



市町村数の変遷

年次	総数	市	町	村
大正9年	343	7	51	285
14	337	8	51	278
昭和5年	321	8	50	263
10	310	10	49	251
15	305	10	59	236
20	286	11	58	217
25	285	11	61	213
30	129	19	65	45
35	111	20	71	20
40	101	16	76	9
45	99	16	75	8
50	97	20	69	8
55	97	20	69	8
60	97	22	67	8
63	97	22	67	8

注) 各年は、12月31日現在

市郡別人口変遷

年次	総人口	市部	郡部
大正9年	2 188 249	458 968	1 729 286
14	2 301 668	639 286	1 662 382
昭和5年	2 527 119	881 986	1 645 133
10	2 755 804	1 153 399	1 602 405
15	3 094 132	1 361 336	1 732 796
20	3 178 134	1 349 018	1 829 116
25	3 530 169	1 592 639	1 937 530
30	3 859 764	2 327 375	1 532 389
35	4 006 679	2 594 119	1 412 560
40	3 964 611	2 714 237	1 250 374
45	4 027 416	2 807 584	1 219 832
50	4 292 938	3 177 443	1 115 520
55	4 553 461	3 234 991	1 318 470
60	4 719 259	3 557 967	1 161 292

注) 市部、郡部の区域は調査時点の区域による
資料 総務庁統計局「国勢調査報告書」

福岡県統計年鑑

昭和 63 年

福岡県企画振興部調査統計課

----- 発刊のことば -----

昭和63年福岡県統計年鑑を発刊いたします。

本書は、「福岡県統計書」として明治15年創刊から昭和16年まで刊行され、その後一時中断されていましたが、昭和23年に復刊、「福岡県統計年鑑」と改称され、以来、今日まで100年余に及ぶ歴史をもつ総合統計書です。



本県の土地、人口、経済、教育、社会および文化など各分野にわたる基本的な統計資料を総合的かつ体系的に収録し、県勢全般について客観的に把握できるように努めています。

わが国の社会情勢はますます情報化、高齢化、国際化が進み、この新しい流れのなかで、統計情報の果たす役割はより一層重要になっています。

本書が皆様方の事業経営、学術研究、各種施策立案などにおける基礎資料として、あるいは統計の情報源を知るための資料として広くご利用いただければ幸いです。

編集に当たりましては、統計の継続的利用を考慮して、従来の編集方針を引き継いでいますが、今後とも皆さまの役に立つ統計資料の提供に努めて参りたいと考えています。

本書の編さんに当たり、貴重な資料を提供していただきました関係機関に対し、心からお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご支援とご協力をお願いいたします。

平成2年11月

福岡県知事

奥田 八二

- 1 この統計年鑑は、県内の人口・経済・社会及び文化の各分野にわたり、重要で基本的な統計資料を集録したものです。
- 2 資料の収集年は原則として昭和63年としております。ただし、昭和63年の資料がない場合は最近年次の統計を集録しました。
- 3 この統計表は、特に注記しない限り、福岡県についての統計表であり年次は暦年、年度は会計年度です。
- 4 統計表の全体的な説明は頭注とし、表中の部分的説明を要する事項はその頁ごとに脚注しています。資料の出所は各統計表の左下に付記しました。
- 5 表示単位はすべてメートル法に統一しています。
- 6 統計数字の単位未満は、切捨であるいは四捨五入しました。したがって、内訳を合計しても総数と一致しない場合があります。
 - 「0」…… 単位未満のもの
 - 「—」…… 該当数字がないもの
 - 「…」…… 資料なし、不詳のもの
 - 「△」…… 負数、減少したもの
 - 「x」…… 統計法第14条により数字を秘匿したもの
- 7 この年鑑に集録した統計資料についての照会は、各表に付記してある資料作成機関、あるいは福岡県企画振興部調査統計課（福岡市博多区東公園7番7号 TEL(代)福岡(092)651-1111) あて照会してください。

	頁
1 土地及び気象	1
2 人口	16
3 事業所	80
4 農業	106
5 林業	138
6 水産業	148
7 鉱工業	160
8 建設業	212
9 電気・ガス及び水道	231
10 運輸及び通信	238
11 物資需給	262
12 商業及び貿易	268
13 金融	288
14 生計及び物価	302
15 労働及び賃金	328
16 社会保障	350
17 県民経済計算及び市町村民経済計算	376
18 地方自治	388
19 教育、宗教及び文化	420
20 衛生	452
21 司法及び警察	470
22 災害及び事故	484

統計表目次

1 土地及び気象

表 福岡県行政区の変遷 1
市区町村の変遷 2
福岡県の位置 7
市区町村別面積 8
市町村別固有地面積 9
主要山岳 12
主要河川 13
気象観測所 14
気象観測概況 15

2 人口

10 人口の推移 16
11 国勢調査人口 18
A 市区町村別人口及び世帯数 18
B 産業別就業者数、労働力状態別人口 21
C 年齢別(各歳)人口 22
D 市区町村別世帯の種類、世帯人員別世帯数及び世帯人員 24
E 年齢(5歳階級)別配偶関係別労働力状態別従業上の地位別人口 30
F 産業大分類別15歳以上就業者数 56
G 市区町村別従業地・通学地による人口及び15歳以上就業者 62
12 市区町村別住民基本台帳人口 68
13 都道府県別転出入者数 74
14 市郡、国籍別外国人登録者数 76
15 市区町村別人口動態 77

3 事業所

16 産業中分類、経営組織別事業所数及び従業者数 80
17 市区町村別経営組織別事業所数及び従業者数 84
18 市区町村別産業大分類別事業所数及び従業者数 96
19 経営組織、産業大分類別事業所数及び従業者数 99
20 産業中分類、従業者規模別事業所数及び従業者数(民営) 100

4 農業

表 市区町村別専・兼業農家数、世帯員数、就業人口、経営耕地面積及び規模別農家数 106
22 市区町村別農業粗生産額 112
23 市区町村別稲、麦作付面積及び収穫量 118
24 市区町村別かんしょ、ばれいしょ、大豆作付面積及び収穫量 121
25 市郡別果樹栽培(結果樹)面積及び収穫量 124
26 市郡別野菜作付面積 127
27 と畜枝肉取引頭数及び枝肉生産量 128
28 生乳の生産、用途別処理量及び牛乳の生産量 128
29 市郡別養蚕、茶及びい草 129
30 農地移動 130
31 農地転用の許可件数と面積 130
32 市区町村別用途別農地転用面積 131
33 地区別農業協同組合概況 134
34 農家の経済(1戸当たり) 136

5 林業

35 市郡別林野面積(昭和35~60年) 138
36 市町村別森林伐採面積(昭和59~63年) 140
37 樹種別造林面積(昭和59~63年) 143
38 生産林業所得(昭和57~62年) 143
39 素材及び特用林産物の状況
A 主要樹種別素材生産量(昭和59~63年) 144
B 用途別素材生産量(昭和59~63年) 144
C 製材用素材の樹種別入荷工場数及び入荷量(昭和59~63年) 144
D 用途別製材品の出荷工場数及び出荷量(昭和59~63年) 144
E 外材輸入状況(昭和59~63年) 145
F 特用林産物生産量(昭和59~63年) 145
40 木材製品卸売価格 146

6 水産業

41 経営体階層別漁業経営体数 148
42 経営組織別漁業経営体数 148
43 専・兼業別個人経営体数 149
44 漁業就業者数 149
45 主とする漁業種類別経営体数 150
46 出漁日数別漁業経営体数 150
47 トン数規模別使用漁船隻数 151
48 漁業種類別規模別漁獲量 152

表 漁業種類別漁業体規模別生産額 154
50 博多漁港の第一次水揚げ量 154
A 仕向け先別数量 154
B 主要魚種の出荷先別出荷量 156
51 漁業種類別経営体階層別生産額 156
52 海面養殖業経営体数 158
53 海面養殖業収穫量 158
54 海面養殖業生産額 158
55 水産加工品生産量 159
56 内水面漁業養殖業 159
A 内水面漁業漁獲量 159
B 内水面漁業収穫量(こい養殖) 159

7 鉱工業

57 出炭及び労務状況 160
58 金属鉱物生産量 160
59 非金属鉱物生産量 161
60 産業別規模別製造事業所数及び従業者数 162
61 産業別規模別製造品出荷額等及び付加価値額 162
62 産業別規模別現金給与総額及び原材料使用額等 164
63 産業別規模別製造品在庫額 164
64 市区町村別産業(中分類)別製造業 166
65 産業別規模別有形固定資産額 196
66 品目別製造品出荷額 198
67 品目別加工賃収入額 204
68 産業別工業用地取得面積 206
69 産業別水源及び用途別工業用水量 206
70 市郡別給与、原材料使用額等及び在庫増減額 208
71 鉱工業生産指数 209
72 鉱工業出荷指数 210
73 鉱工業在庫指数 210

8 建設業

74 建築主別着工建築物 212
75 用途別着工建築物 212
76 構造別着工建築物 214
77 市郡別構造別着工建築物 214
78 利用関係別着工新設住宅数 216
79 種類別着工新設住宅数 216
80 工事別着工住宅数 217
81 市町村別家屋床面積 218
A 木造家屋 218
B 木造以外の家屋 224
82 公共工事 230

表 建設工事事業費 230

9 電気・ガス及び水道

84 用途別電燈、電力需要 231
85 産業別電力需要 232
86 用途別(月報)、電力使用量(昭和60~63年) 233
87 配電設備電線延長 233
88 ガス普及状況 234
89 水道状況 235
90 上水道の現況 236
91 下水道整備状況 237
A 公共下水道 237
B 都市下水道 237

10 運輸及び通信

92 道路現況 238
A 道路総数 238
B 市町村道 240
93 有料道路利用状況 246
A インターチェンジ別出入台数 246
B 有料道路別通行台数 248
94 九州旅客鉄道駅別乗車人員 249
95 九州旅客鉄道駅別収入 249
96 地方鉄道輸送状況 250
97 港別入港船舶 251
98 貨物品種別港別移出入量 252
99 市郡別自動車保有台数 254
100 車種別自動車登録台数 256
101 航空輸送状況 256
102 郵便局数 258
103 郵便切手等売さばき所及び郵便差出箱数 258
104 引受普通通常郵便物数 258
105 引受郵便物数 259
106 引受特殊通常郵便物数 259
107 年賀郵便物数 260
108 引受小包郵便物数 260
109 電話加入数 260
110 電報取扱通数 261

3 目次

11 物資需給

表 頁

111 品目別野菜入荷量 262

112 品目別果実入荷量 264

113 米穀需給量 266

114 種別石油製品販売数量 266

115 木材(素材)需給量 266

116 用途別素材需要量 267

117 酒類消費量 267

12 商業及び貿易

118 市区町村別商店数、常時従業員数及び年間商品販売額 268

119 産業別規模別商店数、常時従業員数及び営業状況 274

120 百貨店販売額 282

121 国籍別外国貿易船舶、航空機入港状況 282

122 品目別港別輸出入額 284

123 国別港別輸出入額 286

13 金融

124 金融機関数 288

125 金融機関別預貯金及び貸出残高 288

126 銀行預金及び貸出残高 289

127 業種別銀行貸出残高 289

128 銀行主要勘定 290

129 相互銀行預金及び貸出残高 290

130 信用金庫主要勘定 291

131 信用組合主要業務状況 292

132 信用保証協会保証状況 292

133 国民金融公庫普通貸付融資状況 293

134 商工組合中央金庫主要勘定 293

135 中小企業金融公庫融資状況 294

136 労働金庫主要勘定 294

137 農林中央金庫主要勘定 295

138 住宅金融公庫資金融資状況 295

139 農業協同組合主要勘定 296

140 漁業協同組合主要勘定 296

141 郵便貯金営業状況 297

 A 貯金種別年度末現在高 297

 B 預入払戻状況 297

142 郵便振替受払状況 297

143 手形交換高 298

144 手形取引停止処分高 298

表 頁

145 株式売買状況 299

146 生命保険事業 299

147 簡易保険営業状況 300

 A 受払状況 300

 B 契約状況 300

148 火災保険事業 301

14 生計及び物価

149 福岡市1世帯当たり年平均1か月間の消費支出(全世帯) 302

150 福岡市1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(勤労者世帯) 304

151 都市別消費者物価指数 306

152 消費者物価地域差指数 308

153 福岡市卸売物価指数 309

154 福岡県農村物価指数 309

 A 農産物、農業生産資材 309

 B 生活資材 310

155 農家の概要

 A 農家一戸当たりの家計費 310

 B 預貯金等の状況 311

156 福岡市の主要品目別小売価格 312

157 農産物の販売価格指数 322

158 農業生産資材の購入価格指数 323

159 生活資材の購入価格指数 325

15 労働及び賃金

160 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額 328

 A 総数 328

 B 男 330

 C 女 332

161 産業別推計常用労働者数 334

 A 総数 334

 B 男 336

 C 女 338

162 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数 340

163 産業別賃金指数 342

164 産業別労働争議発生状況 343

165 安定所別一般職業紹介 344

166 安定所別日雇職業紹介 346

167 障害者の職業紹介状況 347

168 中高年齢者職業紹介状況 347

169 公共職業訓練校入校及び終了状況 347

170 産業別労働組合 348

16 社会 保障

表 頁

171 市町村別国民健康保険 350

172 健康保険 356

173 日雇特例被保険 356

174 基礎年金等給付状況 358

175 福祉年金給付状況 358

176 年金積立金還元融資状況 358

177 市町村別国民年金加入者と保険料収納及び給付状況 360

178 雇用保険適用及び給付状況 366

 A 産業別雇用保険適用、給付状況 366

 B 適用事業所規模別被保険者数 366

 C 被保険者資格取得、喪失者数 367

 D 雇用保険給付状況 368

179 労働者災害補償保険 370

 A 業種別保険料、保険支払状況 370

 B 監修署別給付種類別保険給付及び特別支給金支払状況 371

180 市、福祉事務所別生活保護 372

181 社会福祉施設 374

182 共同募金 375

17 県民経済計算及び市町村民経済計算

183 県民経済計算 376

 A 経済活動別県内総生産 376

 B 県民所得(分配) 377

 C 県民総支出(名目) 378

 D 県民総支出(実質) 379

 E 県内総生産と総支出勘定 380

 F 関連指標 381

184 市町村民経済計算 382

18 地方自治

185 国税徴収状況 388

 A 税務署別 388

 B 徴収決定済額 388

 C 税目別 389

186 県一般会計歳入、歳出決算額 390

187 県特別会計歳入、歳出決算額 391

188 県税徴収状況 392

 A 財務事務所別 392

 B 税目別 393

189 県税外収入 394

表 頁

190 市区町村別有権者数 395

191 市町村別普通会計歳入、歳出決算額 396

 A 歳入 396

 B 歳出(目的別) 402

 C 歳出(性質別) 408

192 市町村普通税徴収状況 414

19 教育、宗教及び文化

193 学校総覧 420

 A 学校数、学級数、児童・生徒・学生数及び教員数(国立・公立・私立) 420

 B 職員及び校医数(国立・公立・私立) 420

194 市区町村別幼稚園数、教員数、職員数及び在園者数 421

195 市区町村別小学校教員数(国立・公立・私立) 424

196 市区町村別小学校数及び児童数(国立・公立・私立) 427

197 市区町村別中学校数、生徒数及び教員数(国立・公立・私立) 433

198 高等学校(公立・私立) 439

 A 学校数・教員数 439

 B 学年別生徒数 439

 C 職業課程別生徒数 439

199 通信制高等学校の状況(公立・私立) 439

200 専修学校及び各種学校 440

 A 学校数及び教員数 440

 B 生徒数 440

201 高等専門学校 441

202 短期大学 441

203 大学 441

 A 学校数及び教員数 441

 B 学生数 441

204 卒業後の状況 442

 A 進路別卒業者数 442

 B 職業別就職者数 442

 C 産業別就職者数 443

 D 県外就職者数 443

205 身長、体重、胸囲及び座高 444

206 市郡別長期欠席者数(公立) 445

207 就学免除者数及び就学猶予者数 446

208 児童生徒の疾病異常被患率 446

209 学校施設 447

 A 用途別構造別学校建物面積 447

 B 用途別学校土地面積 447

210 公民館数及び職員数 448

